



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己
四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(TEL)03(5732)5111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	7,634	△25.9	△1,840	—	△1,754	—	△1,232	—
2020年12月期第1四半期	10,295	△2.5	△1,222	—	△1,195	—	△908	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 △1,042 百万円 (—%) 2020年12月期第1四半期 △1,173 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△324.83	—
2020年12月期第1四半期	△239.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	34,404	5,002	13.8
2020年12月期	34,856	6,057	16.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 4,742 百万円 2020年12月期 5,744 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。詳細につきましては、添付資料P.2「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期1Q	3,900,000株	2020年12月期	3,900,000株
2021年12月期1Q	102,314株	2020年12月期	109,270株
2021年12月期1Q	3,794,208株	2020年12月期1Q	3,791,032株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する二度目の緊急事態宣言が発出され、個人の消費行動や社会全体の経済活動が大きく影響を受ける形となりました。感染拡大の収束、および景況感の回復については依然見通しが立たず、先行きは不透明であります。

こうした状況下、当社グループでは、2021年より「Together2023」をテーマとする新たな中期経営計画(3カ年)をスタートさせており、コロナ禍において毀損した自己資本を回復し、成長軌道への回帰を果たすべく、不採算店舗閉鎖による固定費の削減や、デジタル化の推進による業務効率の改善、集配やネット宅配といった非接触の営業チャネルへの売上構成比率のシフト等、構造改革の加速化と新たな成長領域の創出に向けた取り組みを行っております。

当社グループの第1四半期連結累計期間における業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。加えて、外出自粛・在宅勤務の普及等を背景とするクリーニング需要の低下等による集品の減少や、得意先ホテルの稼働率低下等により、当社グループの売上高は76億3千4百万円(前年同四半期比25.9%減)、営業損失は18億4千万円(前年同四半期は営業損失12億2千2百万円)、経常損失は、17億5千4百万円(前年同四半期は経常損失11億9千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、12億3千2百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億8百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「その他」に含めておりましたクリーンサービス事業のうちハウスクリーニング事業を「クリーニング」に含めて記載しており、変更後の算定方法による前年同期の金額と比較しております。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大以降は、外出の自粛や、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要の減少に一層拍車が掛かっております。

クリーニング事業の第1四半期連結累計期間における業績は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間においては、需要の低下に伴ってワイシャツや背広等のクリーニング売上が大きく減少したこと等から、クリーニング事業の売上高は31億1千2百万円(前年同四半期比22.4%減)、セグメント損失(営業損失)は11億6千3百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)10億3百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、政府の観光立国化政策やHACCP(食品衛生管理の世界標準)の義務化等を背景に、需要の拡大が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大以降は、入国制限に伴うインバウンド需要の消滅や、得意先ホテルの稼働率低下等を要因として、事業環境が急激に悪化しております。

リネンサプライ部門においては、緊急事態宣言の再発出等を背景に、得意先ホテルの稼働率が低調に推移したこと等から、大幅な減収となりました。また、ユニフォームレンタル部門においては、得意先ナショナルチェーンや外食店舗等の稼働減に伴い、レンタルユニフォームの取扱い点数が減少したこと等から、売上が減少いたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は39億2千7百万円(前年同四半期比30.5%減)となりました。取引量の減少に対応し、外注作業費等の変動費の抑制を図りましたが、売上高の減少幅が大きく、セグメント損失(営業損失)は3億1千1百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)1億8千3百万円)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は2億2千3百万円(前年同四半期比11.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1億2千2百万円(前年同四半期比24.2%増)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社において、クリーニング資材やユニフォームの売上が減少したことから、物品販売事業の売上高は5億6千2百万円(前年比1.4%減)、セグメント利益(営業利益)は4千4百万円(前年比0.2%減)となりました。

〈その他〉

その他の事業として、モップ・マットのレンタル等を手がけるダストコントロール事業を行っております。その他事業の売上高は4億3千6百万円(前年同四半期比9.5%減)、セグメント損失(営業損失)は、5百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円減少し、344億4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少3億9千8百万円、たな卸資産の減少2億7千7百万円等により6億8千1百万円減少し、104億7千5百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の増加3億3千万円等により2億2千9百万円増加し、239億2千8百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少21億2百万円等により26億9千1百万円減少し、115億8千1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加34億4千5百万円等により32億9千4百万円増加し、178億2千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少12億3千2百万円等により10億5千5百万円減少し、50億2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の16.5%から13.8%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期におきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が再度発出される等、事業環境が大きく変化しており、業績予想数値を合理的に見積もることが困難であることから、通期における連結業績、第2四半期における連結業績、通期における個別業績はそれぞれ予想数値を未定とさせていただき、今後、合理的に見積りが可能になった時点で、速やかに業績予想数値を開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069	1,019
受取手形及び売掛金	3,844	3,446
たな卸資産	5,552	5,274
その他	725	777
貸倒引当金	△34	△42
流動資産合計	11,156	10,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,039	20,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,807	△14,770
建物及び構築物(純額)	6,232	6,133
機械装置及び運搬具	10,079	9,969
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,612	△7,608
機械装置及び運搬具(純額)	2,467	2,360
土地	6,335	6,335
その他	5,546	5,474
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,067	△4,077
その他(純額)	1,479	1,396
有形固定資産合計	16,513	16,226
無形固定資産	620	633
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,662
差入保証金	1,466	1,353
繰延税金資産	1,889	2,220
退職給付に係る資産	778	779
その他	143	142
貸倒引当金	△93	△89
投資その他の資産合計	6,564	7,069
固定資産合計	23,699	23,928
資産合計	34,856	34,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683	2,430
短期借入金	3,504	3,389
1年内返済予定の長期借入金	5,002	2,899
1年内償還予定の社債	12	12
未払法人税等	50	28
賞与引当金	171	296
その他の引当金	19	24
その他	2,829	2,500
流動負債合計	14,272	11,581
固定負債		
長期借入金	6,370	9,815
役員退職慰労引当金	41	38
役員株式給付引当金	126	112
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,341	4,335
資産除去債務	423	402
その他	3,160	3,053
固定負債合計	14,525	17,820
負債合計	28,798	29,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,518	1,520
利益剰余金	1,352	119
自己株式	△345	△325
株主資本合計	4,934	3,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	713
為替換算調整勘定	△46	△50
退職給付に係る調整累計額	362	355
その他の包括利益累計額合計	809	1,018
非支配株主持分	313	260
純資産合計	6,057	5,002
負債純資産合計	34,856	34,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	10,295	7,634
売上原価	9,901	8,200
売上総利益又は売上総損失(△)	394	△566
販売費及び一般管理費	1,616	1,274
営業損失(△)	△1,222	△1,840
営業外収益		
受取配当金	10	5
受取補償金	27	16
為替差益	6	-
持分法による投資利益	-	3
雇用調整助成金	-	85
その他	52	69
営業外収益合計	97	180
営業外費用		
支払利息	53	55
シンジケートローン手数料	0	25
為替差損	-	3
持分法による投資損失	8	-
その他	8	10
営業外費用合計	70	94
経常損失(△)	△1,195	△1,754
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
事業譲渡益	-	220
特別利益合計	-	221
特別損失		
固定資産処分損	10	30
投資有価証券評価損	27	21
特別損失合計	37	51
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,233	△1,584
法人税、住民税及び事業税	69	46
法人税等調整額	△403	△374
法人税等合計	△333	△328
四半期純損失(△)	△899	△1,255
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△22
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△908	△1,232

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△899	△1,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	222
為替換算調整勘定	3	3
退職給付に係る調整額	△5	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△6
その他の包括利益合計	△273	212
四半期包括利益	△1,173	△1,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,181	△1,023
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

固定資産の減損判定、繰延税金資産の回収可能性および継続企業の前提に係る資金繰りの検討においては、当第1四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループの業績は外出自粛・在宅勤務の普及等を背景とするクリーニング需要の低下等による集品の減少や、リネンサプライ部門における得意先ホテルの稼働率の低下等の影響による業績の下押しが、少なくとも2021年6月末まで継続するものと仮定のうえ、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,011	5,649	201	569	10,432	482	10,914	△618	10,295
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,003	183	98	44	△676	0	△676	△546	△1,222

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップやマット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△546百万円には、セグメント間消去21百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△567百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	3,112	3,927	223	562	7,825	436	8,262	△628	7,634
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,163	△311	122	44	△1,308	△5	△1,314	△525	△1,840

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップやマット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△525百万円には、セグメント間消去15百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△541百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業所の統廃合に伴い、「その他」に含めておりましたクリーンサービス事業のうちハウスクリーニング事業を「クリーニング」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(会社分割及び新設会社の株式譲渡)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、2021年7月1日を効力発生日(予定)として、当社のダストコントロール事業に関する権利義務を、新設分割の方法により、当社の完全子会社として設立する株式会社レンテックスに承継させること、及び、同社の株式を当社から株式会社トーカイへ譲渡する旨の基本合意書の締結を決議し、同日に締結いたしました。

(1) 本件取引の理由

本件事業に関しては、これまで株式会社トーカイと業務提携契約を締結し、運営の合理化及び発展を目指してまいりましたが、新中期経営計画(2021年～2023年の3か年計画)において当社が注力する事業領域や、本件事業の持続的な成長の実現可能性等を総合的に勘案した結果、本件事業について業務提携関係にあり、ベストオーナーとなり得る株式会社トーカイに対し本件事業を譲渡することが、新型コロナウイルス感染拡大下における公衆衛生の維持向上に寄与し、本件事業の継続的な成長、ひいては従業員利益の確保に資するものと判断し、本件取引を行うことを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

株式会社トーカイ

(3) 会社分割する事業の内容、規模

その他事業に含まれるダストコントロール事業(モップ・マット等の製造、販売及びレンタル)

2020年12月期売上高1,897百万円

(4) 会社分割の形態

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(5) 会社分割に係る新設会社の名称、資産・負債の額及び従業員数

株式会社レンテックス

資産合計 572百万円 負債合計 407百万円

上記は、2020年12月31日現在のものです。なお、実際に承継する資産・負債の金額は上記金額に本件分割効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

従業員数59人(予定)

(6) 譲渡の時期

2021年10月1日(予定)

当社が保有する新設会社の発行済株式の90%を株式会社トーカイに譲渡する予定です。

(7) 譲渡価額

株式譲渡相手先との交渉により、公正な価額を決定する予定です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しない状況下において、個人向けクリーニング事業における集品の減少や、リネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等により前連結会計年度から継続して営業損失を計上しております。これらの状況から、当第1四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当社グループはこのような状況を解消すべく、事業拠点の統廃合による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当第1四半期連結会計期間末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。また、資金面では、当連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、必要な資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。以上から、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。